

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0892 ◆◆◆

26/05/27

【 欧州諸国、米国との早期関係改善望まず!? 】

国際社会における「米国」の孤立化が強まっている。もともと米国は中国を事実上の「敵」と認定。そして、ロシアとの関係も決して良好とは言えなかったが、トランプ氏が米大統領に就任後は隣国であるカナダ、そして英国やドイツを中心とした欧州、さらには韓国との関係悪化も如実だ。そうしたなか、各国とも関係改善をはかる動きが観測される反面、諦めに近いムードが漂っている先も少なくない。ある金融筋によると、各国それぞれの「国内事情」に加え、重要な選挙をにらんだ動きから「米国との関係改善は必ずしも得策ではない」との見方が広がりつつあるという。欧州を中心とした関係の「冷え込み」商状はまだ当面続く可能性もある。

◎選挙を控え、「親米は不利」との見方も

朝日新聞などが、「トランプ追従」や「抱きつき外交」などと強く批判している高市首相の対米外交戦略だが、その賛否はともかくとして結果的に日米関係はかなり上手く回っている感がある。実際、先日実施された米中首脳会談のあとも、トランプ氏が帰国中の大統領専用機エアフォースワンから、高市首相に直接電話をかけて結果を早々に報告したとされるうえ、英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)によると同会談で、習国家主席は「高市首相が『再軍備』を進めていると激高した」ものの、それをトランプ氏が擁護した一とも伝えられていた。事実とすれば、かなりの厚遇と言ってよさそうだ。

そして、周知のように米国との関係改善や、仲介などを期待しての「日本詣でも」活発。事実、4月半ばにはNATO本部に駐在する約30カ国の大使らがこぞって来日し、茂木外相を表敬したうえで、船越外務事務次官とも意見交換を行ったことは記憶に新しい。ほかにも、やはり欧州を中心に高市首相への面会依頼がまだまだ相次いでいるとされ、さながら米国と欧州をつなぐ「外交ハブ」的な役割を担っている感すら否めないだろう。

しかしながら、その一方で欧州における「右派勢力」は、トランプ氏との本格的な関係改善について諦め方向へと舵を切り始めたとの情報もある。背景には、貿易問題や軍事関係、今回のイラン侵攻など様々な要因が絡んでいるものの、トリガーを引いたのは「ローマ教皇」批判にあるとの見方は少なくない。つまり、かつて蜜月関係にあるとも称されたイタリアを筆頭に、いまではカトリック教徒信者が多い欧州でトランプ氏という人物、そしてキャラクターが受け入れられなくなっていることが大きいという。また、それとは別にドイツやフランスにおいては、今後実施される見込みの国内選挙をにらみ、「トランプ氏との近さが逆に足かせになりかねない」として、距離を置く先も少なくないようだ。

以前から何度もレポートしているように、世界的に見れば今年は大選挙に乏しい。10月の米中間選挙を除くと、確かにさほど重要なイベントは観測されないが、それでもドイツは、今年9月に東部2州で州議選が行われる見込み。そして、最新世論調査ではメルツ首相が率いる保守与党キリスト教民主同盟(CDU)を躰し、極右政党「ドイツのための選択肢(AfD)」の支持率が28%で、第一党になったと伝えられている。AfDはバンス副大統領をメインに据えて、これまで親米とされてきたが最近シフトチェンジしたという。ドイツ公共放送が、州議選を控えるなか「現時点で親密さをアピールしても得るものはない」と打算したとの識者の見方を伝えたとされているほか、ワイデル共同党首が、米国側との接触を控えるよう党員に要求したとの情報もある。支持率アップには、それらの影響も!?

また、フランスも同様で、同国紙ルモンドは、来春の大統領選で勝利を狙う極右野党・国民連合(RN)内でも、トランプ氏にへつらうバルデラ党首らの過去の言動が「汚点」になるとの警戒感が浮上した一などと報じていた。

振り返ってみると、4月のハンガリー総選挙は、トランプ氏が応援をし、バンス副大統領がハンガリーを訪問まで行うという強力なテコ入れしたにもかかわらず、結果はオルバン首相(当時)率いる与党が惨敗したばかり。そうしたことなどを照らし合わせると、欧州中軸国であるドイツやフランスによる米国との関係改善を急ぐ必要がないとの見方はある種当然の帰結なのかもしれない。

